

京都市市民経済計算 平成29（2017）年度推計結果について

この度、京都市における平成29（2017）年度市民経済計算の推計結果を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 結果の概要

		平成29年度	平成28年度
市内総生産	名目	6兆6,008億円	6兆5,505億円
	実質	6兆4,593億円	6兆4,234億円
経済成長率	名目	0.8%	2.5%
	実質	0.6%	2.5%

平成29（2017）年度の京都市市民経済計算推計結果では、市内総生産（注1）が名目値（注2）で6兆6,008億円（経済成長率（注3）+0.8%）、実質値（注4）で6兆4,593億円（同+0.6%）と、いずれもプラス成長となりました。

（用語の解説）

注1）市内総生産：京都市の区域内において、経済活動により1年間に生み出された付加価値の総額

注2）名目値：各年の実際の市場価格に基づいた金額

注3）経済成長率：市内総生産の対前年度増加（減少）率

注4）実質値：名目値から物価変動の影響を除いた金額（物価基準年：平成23年）
経済の実質的な動きを見る指標として用いられる。

表－1 経済成長率の推移（市・府・国）

（単位：％）

		18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)
京都市	名目	…	9.5	△ 7.0	△ 4.5	0.4	1.9	0.5	△ 2.2	1.5	6.6	2.5	0.8
	実質	…	9.8	△ 7.0	△ 3.3	1.5	2.7	1.0	△ 2.0	△ 0.4	5.9	2.5	0.6
京都府	名目	…	5.0	△ 5.8	△ 3.9	0.8	1.0	△ 0.8	△ 0.2	3.1	5.2	1.2	1.9
	実質	…	5.4	△ 5.6	△ 3.0	2.1	2.0	△ 0.6	△ 0.2	1.1	4.2	1.2	1.8
国	名目	0.6	0.4	△ 4.0	△ 3.4	1.5	△ 1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.7	2.0
	実質	1.4	1.2	△ 3.4	△ 2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△ 0.4	1.3	0.9	1.9

2 経済活動別市内総生産

経済活動別の総生産では、製造業が減少（名目値・対前年度増加率△3.8%）しましたが、卸売・小売業や不動産業等では増加し、全体としては増加額が減少額を上回りました。

表－2 経済活動別市内総生産（名目値）

	実数（単位 百万円）		対前年度増加率（%）	
	28年度 （2016）	29年度 （2017）	28年度 （2016）	29年度 （2017）
1. 農林水産業	8,560	8,466	6.7	△ 1.1
2. 鉱業	117	124	4.5	5.3
3. 製造業	1,532,466	1,474,332	5.3	△ 3.8
(1)食料品	829,675	697,993	15.9	△ 15.9
(2)繊維製品	48,170	47,597	△ 12.5	△ 1.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	10,581	10,307	7.0	△ 2.6
(4)化学	44,639	44,698	△ 9.6	0.1
(5)石油・石炭製品	1,163	1,139	93.4	△ 2.0
(6)窯業・土石製品	28,321	27,605	4.5	△ 2.5
(7)一次金属	9,206	10,769	10.8	17.0
(8)金属製品	28,220	32,499	△ 16.1	15.2
(9)はん用・生産用・業務用機械	197,436	211,739	11.9	7.2
(10)電子部品・デバイス	126,535	175,012	△ 6.5	38.3
(11)電気機械	73,049	93,112	△ 31.8	27.5
(12)情報・通信機器	3,749	3,466	442.5	△ 7.5
(13)輸送用機械	25,149	6,107	△ 18.8	△ 75.7
(14)印刷業	52,947	58,985	△ 6.3	11.4
(15)その他の製造業	53,627	53,304	11.0	△ 0.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	147,122	161,091	4.4	9.5
5. 建設業	257,851	262,545	11.3	1.8
6. 卸売・小売業	776,885	800,894	△ 0.8	3.1
7. 運輸・郵便業	276,407	292,554	1.6	5.8
8. 宿泊・飲食サービス業	246,878	248,323	10.1	0.6
9. 情報通信業	233,944	231,660	0.9	△ 1.0
10. 金融・保険業	272,636	279,020	△ 3.7	2.3
11. 不動産業	788,794	805,232	1.3	2.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	483,163	484,969	7.7	0.4
13. 公務	284,848	283,946	△ 2.9	△ 0.3
14. 教育	351,122	355,814	1.1	1.3
15. 保健衛生・社会事業	536,617	542,111	4.2	1.0
16. その他のサービス	312,669	323,739	△ 3.4	3.5
17. 小計	6,510,080	6,554,820	2.7	0.7
18. 輸入品に課される税・関税	93,753	103,633	△ 10.7	10.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	53,343	57,698	3.1	8.2
20. 市内総生産(名目)	6,550,490	6,600,755	2.5	0.8

3 市民所得の分配

市民所得（注5）の名目値は4兆7,193億円（対前年度増加率+1.3%）、1人当たりの市民所得は321万円（同+1.5%）となりました。

市民所得の内訳をみると、市民の給与や報酬にあたる「市民雇用者報酬」は増加しましたが（2兆7,513億円，対前年度増加率+2.8%），企業の利潤を示す「企業所得」は減少しました（1兆7,456億円，同△1.6%）。

（用語の解説）

注5）市民所得：生産活動により生み出された付加価値は、従業者への賃金、株主への配当や預金者への利子、企業の利潤等として分配される。市民所得はその分配額の合計

表－3 市民所得の分配

	実数（単位 百万円）		対前年度増加率（%）	
	28年度 (2016)	29年度 (2017)	28年度 (2016)	29年度 (2017)
1. 市民雇用者報酬	2,676,890	2,751,266	2.8	2.8
(1) 賃金・俸給	2,246,435	2,312,014	2.9	2.9
(2) 雇主の社会負担	430,456	439,252	2.5	2.0
2. 財産所得(非企業部門)	209,546	222,494	△ 2.7	6.2
(1) 一般政府	△ 57,783	△ 53,335	0.2	7.7
(2) 家計	261,795	269,721	△ 2.1	3.0
(3) 対家計民間非営利団体	5,533	6,107	△ 4.7	10.4
3. 企業所得(法人企業の第1次所得バランス)	1,773,403	1,745,525	3.1	△ 1.6
(1) 民間法人企業	1,252,795	1,229,912	6.4	△ 1.8
(2) 公的企業	31,472	29,138	△ 32.7	△ 7.4
(3) 個人企業	489,136	486,475	△ 1.5	△ 0.5
4. 市民所得	4,659,839	4,719,285	2.6	1.3

表－4 1人当たり市民・府民・国民所得の推移

（単位：千円）

	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)
京都市	2,881	3,146	2,874	2,759	2,832	2,858	2,889	2,879	2,915	3,078	3,160	3,206
京都府	2,784	2,949	2,740	2,595	2,660	2,687	2,670	2,689	2,766	2,906	2,949	3,018
国	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190

4 市内総生産（支出側）

市内総生産を支出側から見ると、民間最終消費支出（注6）が3兆5,746億円（対前年度増加率+1.6%）、政府最終消費支出（注7）が1兆2,630億円（同+1.7%）、市内総資本形成（注8）が1兆1,440億円（同+3.2%）となり、総じて増加しました。

（用語の解説）

注6）民間最終消費支出：家計や非営利団体が、物やサービスを取得するために支出した総額（生産活動に付随する支出は含まない。）

注7）政府最終消費支出：政府自らがサービス提供側として生み出した付加価値のうち、政府の自己消費額及び政府から家計へ現物支給(医療保険給付や教科書代等)した額の合計

注8）市内総資本形成：新規に購入した有形又は無形の固定資産の総額。有形資産は建物や機械設備等が、無形資産にはコンピュータ・ソフトウェア等が該当する。

表－5 市内総生産（支出側・名目）

	実数(単位 百万円)		対前年度増加率(%)	
	28年度 (2016)	29年度 (2017)	28年度 (2016)	29年度 (2017)
1. 民間最終消費支出	3,519,875	3,574,568	0.2	1.6
(1) 家計最終消費支出	3,364,230	3,420,584	△ 0.1	1.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	155,646	153,984	7.5	△ 1.1
2. 政府最終消費支出	1,241,915	1,262,992	△ 1.4	1.7
3. 市内総資本形成	1,108,770	1,144,029	1.7	3.2
(1) 総固定資本形成	1,095,701	1,107,934	1.6	1.1
a 民間	934,674	956,087	0.8	2.3
(a) 住宅	167,657	140,182	2.6	△ 16.4
(b) 企業設備	767,018	815,906	0.5	6.4
b 公的	161,026	151,846	6.2	△ 5.7
(2) 在庫変動	13,069	36,096	13.3	176.2
4. 財貨・サービスの移出入等	679,930	619,166	29.0	△ 8.9
5. 市内総生産(支出側)	6,550,490	6,600,755	2.5	0.8